

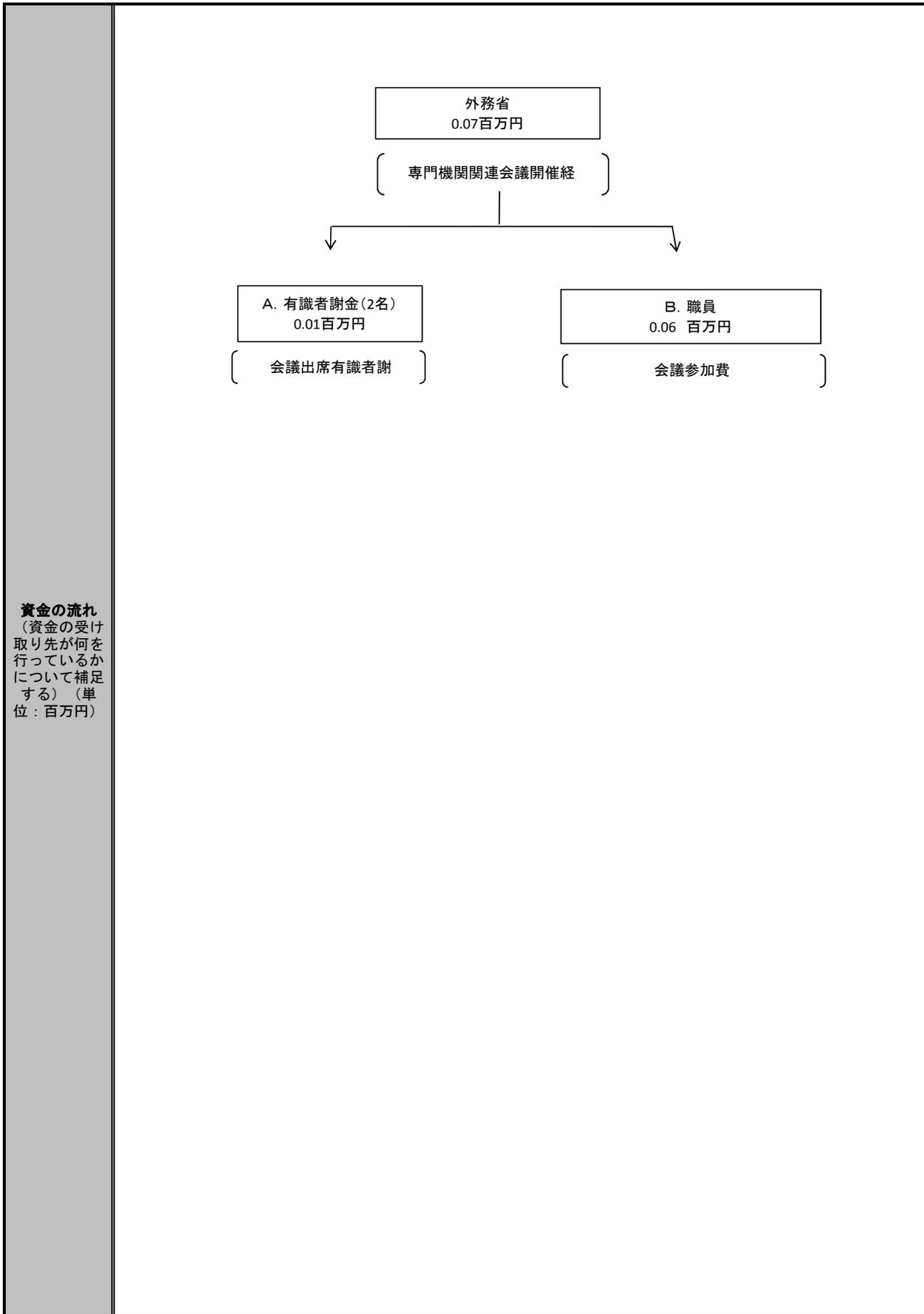
平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	専門機関関連会議開催	担当部署	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	専門機関室	室長 角南 明彦			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条	関係する計画、通知等	国際海上交通簡易化条約(FAL条約) 政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)で設置が規定されている国内簡易化委員会や日・WPRO定期協議などの専門機関関連会議開催に必要な経費						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海上交通簡易化条約(FAL条約)では、関係する公的機関及び民間企業(船会社、物流事業者等)による国際海上交通にかかる手続き等の簡易化を推進するための国内簡易化委員会の設置を規程しており、IMO事務局への報告を行う必要上、有識者等の出席も得て適宜会議を開催し、関係各省庁に簡易化に必要な措置の履行状況を報告させるとともに、国際交通の簡易化を検討する。 日・WPRO定期協議は、世界保健機関(WHO)のアジア・大洋州諸国を管轄する地域機関であるWHO西太平洋地域事務局(WPRO)鳥・新型インフルエンザ対策、三大感染症など、我が国の保健分野ODAを推進して行くにあたり、定期協議(東京・マニラで相互開催)を通じニーズを正確に把握し、支援案件の重複の排除や効率化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.1	0.1	0.1	0.1	0.07
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	0.1	0.1	0.1	0.1	
	執行額	0.02	0.02	0.07			
執行率(%)	9.9%	9.9%	70.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	官民関係方面からの参加者間で情報共有及び問題点の認識を共有し、それを踏まえ、IMO/FAL委員会へ対処するための意見調整を行う。	成果実績	人数	0	22	24	50
		達成度	%	0	44	48	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	専門機関室事務所に該当する会議を年3回開催。	活動実績(当初見込み)	回	—	0 (3)	1 (3)	
単位当たりコスト	30,000円/1会議あたりの出席者謝金 8,500円/1会議あたりの会議用ミネラルウォーター 6,000円/1会議あたりの会議用コーヒー	算出根拠	30,000円/1会議あたりの出席者謝金 8,500円/1会議あたりの会議用ミネラルウォーター 6,000円/1会議あたりの会議用コーヒー				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	0.09	0.06	会議費の見直しによる減。専門家への謝金の見直しによる減。			
	会議費	0.02	0.01				
計	0.1	0.07					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交交渉に係わる協議であり、外務省が主体となつて行う事業である。 また、不要率については、必要な飲料を必要最低限に止める等節約によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	主に少額契約の基、価格の妥当性は保たれている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	協議の成果は当室主管で行う外交交渉に寄与している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経費節約のため省内会議室を利用し、必要な飲料についても必要最低限としており、現状維持が妥当。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	会議費の見直しによる減。専門家への謝金の見直しによる減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	617	平成23年行政事業レビュー	597

個別事業名：



A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	有識者A	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
2	有識者B	専門家会議出席謝金	0.005	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	職員A	会議参加費	0.06	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1				—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					